

新自由主義のゆきづまりと協同組合 ～総会シンポに寄せて

高山 一夫（京都橘大学教授）

市場競争に勝つことだけを重視する新自由主義の政策があらゆる分野ですすめられた結果、かつて「一億総中流」とよばれた日本は、先進国でも最悪水準というべき貧困大国へと変質してしまった。

いくつかの統計を示すと、2012年の相対的貧困率（世帯所得が、社会の真ん中に位置する所得水準の半分に達しない世帯の割合、同年は年収122万円未満に相当）は16.1%であり、つまり7世帯に1世帯は所得の点から見て貧困（poverty）にある。これは、経済協力開発機構（OECD）34ヶ国平均の11.3%よりもずいぶん悪く、下から5番目（日本の次は米国）に位置する。ひとり親で子どもがいる世帯の貧困率となると、日本は50.8%（！）と半数が貧困状態であり、統計数値を公表した33カ国でワースト1位である。

しかも、新自由主義が約束する経済成長も実現せず、多くの中小企業と家計は経済の停滞にお苦しんでいる。2014年度の日本の一人当たり名目国内総生産(GDP)は385.3万円（36,230米ドル）で、OECD加盟国中20位である。ちなみに米国は54,353ドル、第7位に位置する。1995年には第3位だった日本の凋落ぶりは哀しく、日米間で一人当たりGDPに1万8000ドルもの隔たりが生じたことに驚く。

新自由主義のゆきづまりは誰の目にも明らかにはずなのだが、しかし政策の転換は行われず、むしろ社会保障を抑制し、TPPに固執し、労働法の改悪を準備するなど、新自由主義をさらに推し進める観が強い。

さて、それでは、協同組合、あるいはひろく非営利・協同セクターは、思想的また政策論的に、新自由主義に対して、どう対峙できるものであろうか。協同組合の事業と運動のどこに確信をもてるのだろうか。切迫した問いを内に秘めつつ、今回の総会記念シンポジウムを拝聴した。

基調講演で内山先生は、欧州旅行のご経験や群馬県上野村での暮らしぶりについて、ときにグローバルな問題とも関わらせて、活き活きと話され、地域に生きる人間のくらしを力説された。話を聴きながら、人間は地域の自然と歴史に包まれて暮らしを営んでいることを、改めて確認することができた。新自由主義による人々の分断が進む今日だからこそ、地域に根差すたしかなくらしに価値が生まれる。そこに協同組合が掲げる理念との接点があるように思う。

シンポジウムでは、地域経済論、農業経済論、協同組合論の立場から専門的な報告がなされ、いずれも貴重な知見を得ることができた。とくに加賀美先生の報告は、地域における主体形成との関わりで協同組合の役割を示唆した点で、興味深く拝聴した。

これからの地域を考える上で、人口減少と少子高齢化の問題を避けては通れない。京都府の将来推計人口は2010年と比較して2040年には41万人減少する一方、高齢者は19万人増加するという。それだけに、医療・介護分野における協同組合の事業と運動、担い手づくりについても、くらしと協同の研究所として、今後大いに研究されることを期待したい。